

独教事研第32号
平成30年3月26日

各都道府県知事殿

独立行政法人教職員支援機構
理事長 高岡 信也



平成30年度体力向上マネジメント指導者養成研修の実施について（依頼）

平素より、教職員支援機構の研修事業に御協力いただき、誠にありがとうございます。

さて、平成30年度の標記研修につきましては、別添実施要項のとおり実施いたしますので、貴管下の私立学校に御周知いただきますようお願いいたします。

については、推薦がある場合は、別添の実施要項中「7受講者（5）推薦手続」のとおり、貴管下の私立学校分を取りまとめの上、様式1「推薦名簿」を平成30年5月7日（月）までに、電子メールにて、事業部研修事業課宛てに御提出ください。実施要項、推薦名簿等は、当機構ホームページ（<http://www.nits.go.jp/training/002/011.html>）よりダウンロード可能となっております。

なお、本研修は、各地域において、本研修内容を踏まえた研修の講師等としての活動や、各学校への指導・助言等が受講者により行われることを目的としております。推薦にあたっては、本研修の目的を御理解の上、適切な方を御推薦いただくとともに、受講者の成果活用に御配慮いただきますよう、よろしく願います。受講者には、研修終了1年後に成果活用状況について調査することとしております。



問合せ先

独立行政法人教職員支援機構

事業部研修事業課

長谷川・小國

TEL:029-879-7010・6974

FAX:029-879-6645

e-mail: kk2@ml.nits.go.jp

平成30年度 体力向上マネジメント指導者養成研修 実施要項

1 目 的

本研修では、校長のリーダーシップの下、学校全体で、日々の教育活動、学校の資源を一体的にマネジメントした、各学校や地域の実態等に即した体力向上を図るための手法等を習得し、各学校や地域における本研修の内容を踏まえた研修のマネジメントを推進する指導者の養成を図る。

2 主 催 独立行政法人教職員支援機構

3 共 催 文部科学省

4 期 間 平成30年6月19日（火）～6月22日（金）

5 会 場 独立行政法人 教職員支援機構 つくば本部
〒305-0802 茨城県つくば市立原3番地

6 定 員 120名（6ユニット）

7 受講者

（1）受講資格

- ① 各都道府県・指定都市・中核市教育委員会の指導主事及び教育センターの研修担当主事並びにこれに準じる者
 - ② 幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭及び教諭であつて、各学校や地域における本研修の内容を踏まえた研修のマネジメントを推進する指導者としての活動を行う者
 - ③ 当機構の修了証書をもって単位認定を行う（予定を含む）教職大学院の学生
- ※ 本研修は、学校教育活動全体をとおした子供の体力向上を図るための指導者養成を目的としており、受講者の推薦に当たっては、体育、保健体育の教科の専門性を問うものではないことに留意すること。

（2）推薦人数

各都道府県（中核市分を含む）においては2名程度、各指定都市においては1名程度とする。

また、推薦に当たっては、部会の重なりがないように、各都道府県教育委員会等が調整の上、推薦を行う。

（3）女性の研修参加の推進

地域、学校の中核を担う教職員における女性の割合が高まることが期待されていることから、当機構としては、女性が受講者全体の20%を上回ることを目指している。推薦者においては、女性の積極的な推薦について御配慮願いたい。

（4）健康状況の確認

1週間程度の宿泊研修となるため、宿泊研修に耐え得る健康状況の者を推薦するよう御配慮願いたい。

(5) 推薦手続

推薦期限は、平成30年5月7日（月）とする。

各都道府県・指定都市教育委員会においては推薦者を取りまとめ、「研修情報登録システム」により推薦を行う。

中核市教育委員会においては、[様式1]により都道府県教育委員会に連絡し、都道府県教育委員会が「研修情報登録システム」により推薦を行う。

私立学校においては、都道府県知事部局に連絡し、都道府県知事部局が、教職員支援機構（電子メール「kk2@ml.nits.go.jp」）宛てに、[様式1]により推薦を行う。

国公立大学法人及び独立行政法人国立青少年教育振興機構については、各機関の担当部局が取りまとめの上、教職員支援機構（電子メール「kk2@ml.nits.go.jp」）宛てに、[様式1]により推薦を行う。

(6) 受講者の決定

各都道府県・指定都市教育委員会等からの推薦に基づき、教職員支援機構が決定し通知する。定員を超過する場合は、受講者数を調整する場合がある。

8 研修内容

子供たちの体力の向上について、考え方・実施・評価・改善について具体的事例も介して理論等について学ぶ。それを踏まえ、各学校や地域の実態等に即した体力向上を図るための手法等を習得し、校長のリーダーシップの下、学校全体で取り組むマネジメントについて検討する。

日程案は別紙1のとおりとする。

9 その他

- (1) 所定の課程を修了した者には、修了証書を授与する。受講者推薦の際に、必ず受講者の氏名を確認し、正確に記入すること。
- (2) 本研修は、原則として宿泊研修とし、教職員支援機構の宿泊施設を利用するものとする。
- (3) 本研修終了時に受講者アンケート等を行う。また、研修終了から一定期間（約1年）経過後に、研修成果の活用について、受講者に対するアンケート調査を行う。

平成30年度体力向上マネジメント指導者養成研修 日程表

別紙1

日程：平成30年6月19日(火)～6月22日(金) 会場：独立行政法人教職員支援機構つくば本部

9:30	10:00	10:30	10:45	12:15	13:15	14:45	15:00	16:30	16:40	17:00
第1日目	受付	オリエンテーション	開講式	講義1 子供の体力の向上を図るための指導者の役割 ・指導者の役割、学習指導要領改訂のポイントや体力の向上の在り方について理解する。	屋食・休憩	講義2 学校組織マネジメントの在り方	休憩	講義3 学校全体で取り組む体力向上に関するマネジメントの在り方 ・学校全体で取り組む体力向上のマネジメントの在り方について理解を深める。	休憩	ミーティング

8:45	9:00	10:30	10:45	12:15	13:15	14:45	15:00	16:30	16:40	17:00
第2日目	ミーティング	講義4-1 体育・保健を中心としたカリキュラム・マネジメント	休憩	講義4-2 体育・保健を中心としたカリキュラム・マネジメント	屋食・休憩	事例発表・協議・講義 学校全体で取り組む体力向上に関するマネジメントの実践と課題 ※「幼稚園」「小学校」「中学校」「高等学校」の4部会に分かれて行う。 ・学校全体で体力向上を推進するための効果的な組織マネジメント及びカリキュラム・マネジメントの在り方について、先行事例の取組を通じてその方法と課題について理解を深める。	休憩	講義・演習1-1 学校全体で取り組む体力向上に関するマネジメントの在り方 ※「幼稚園」「小学校」「中学校」「高等学校」の4部会に分かれて行う。 ・学校全体で体力向上を推進するための効果的な組織マネジメント及びカリキュラム・マネジメントの在り方について、班別演習を通じて理解を深める。	休憩	ミーティング

8:45	9:00	10:30	10:45	12:15	13:15	14:45	15:00	16:30	16:40	17:00
第3日目	ミーティング	講義・演習1-2 学校全体で取り組む体力向上に関するマネジメントの在り方	休憩	講義・演習1-3 学校全体で取り組む体力向上に関するマネジメントの在り方	屋食・休憩	講義・演習1-4 学校全体で取り組む体力向上に関するマネジメントの在り方	休憩	講義・演習1-5 学校全体で取り組む体力向上に関するマネジメントの在り方	休憩	ミーティング

※第2日目引き続き、「幼稚園」「小学校」「中学校」「高等学校」の4部会に分かれて行う。
・学校全体で体力向上を推進するための効果的な組織マネジメント及びカリキュラム・マネジメントの在り方について、班別演習を通じて理解を深める。

8:45	10:15	10:30	12:00	12:20
第4日目	講義・演習1-6 学校全体で取り組む体力向上に関するマネジメントの在り方 ※各部会の代表から、取り組んだ演習について発表を行う。 ・部会別演習での成果について、代表班による発表を通じ、体力向上を推進するための効果的な組織マネジメント及びカリキュラム・マネジメントの在り方について理解を深める。	休憩	講義・演習1-7 幼小中高を見えた体力の向上のマネジメントと豊かなスポーツライフの実現に向けて ・研修内容を振り返るとともに、研修講師等として活動するために留意すべきポイントを整理する。	閉講式

平成30年度 体力向上マネジメント指導者養成研修受講者推薦名簿

(機関等名)

氏名	フリガナ	年齢 (※)	性別	所 属			希望部会 (注5)	教科等 (注6)	備考
				名 称	職 名	郵便番号 所在地			

《担当者》

氏名	所属機関・職等	所属郵便番号	所属住所
電話番号	ファックス番号	メールアドレス	

『注意事項』

- 1 提出された受講者推薦名簿は、教職員支援機構における受講者の決定事務及び名簿作成以外での使用はいたしません。
- 2 この用紙は、各都道府県・指定都市教育委員会からの推薦事務には使用しないでください。(各都道府県・指定都市教育委員会は研修情報登録システムを使用してください。)
- 3 中核市教育委員会においては都道府県教育委員会に対する連絡に、私立学校においては都道府県知事部局に対する連絡に、それぞれ使用してください。
- 4 本様式は、教職員支援機構ホームページ(<http://www.nits.go.jp/training/002/011.html>)よりダウンロードしてください。
- 5 部会編成のため、「希望部会」欄には「幼」、「小」、「中」、「高」のいずれかをお書きください。
(注) 研修実施の部会上、希望する部会にならない場合がありますので、予め御了承願います。
- 6 グループ編成の参考にするため、「教科等」の欄には専門とする教科等の名称についてお書きください。
小学校の方は、現在の勤務校において主に分掌を担当している教科名をお書きください。中学校・高等学校の方は、授業を担当している教科名をお書きください。
指導主事の方は、現在およびこれまでに関わりの深かった教科名をお書きください。幼稚園の方は、特に記載の必要はありません。

※ 年齢は、平成31年3月31日現在で記入してください。